

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,411,582	流動負債	1,257,438
現金及び預金	1,129,637	買掛金	755
売掛金	586,906	リース債務	20,384
商品及び製品	4,478	1年内返済予定の長期借入金	30,000
原材料及び貯蔵品	8,840	未払金	1,103,220
前払費用	27,761	未払費用	46,348
未収入金	487,629	未払法人税等	7,441
未収還付法人税等	62	未払消費税等	482
短期貸付金	3,920,000	預り金	6,556
繰延税金資産	256,794	販売促進引当金	40,148
その他	15,085	その他	2,102
貸倒引当金	△25,613		
固定資産	809,468	固定負債	546,054
有形固定資産	204,186	長期借入金	470,000
建物	89,682	リース債務	60,241
工具器具備品	35,688	長期未払金	4,385
リース資産	78,084	繰延税金負債	11,427
建設仮勘定	730		
無形固定資産	501,112		
のれん	451,339	負債合計	1,803,492
商標権	39	純資産の部	
ソフトウェア	10,295	株主資本	
ソフトウェア仮勘定	18,766	資本金	1,257,550
電話加入権	20,670	資本剰余金	315,134
投資その他の資産	104,169	資本準備金	315,134
差入保証金	103,745	利益剰余金	3,844,874
破産更生債権等	3,248	その他利益剰余金	3,844,874
その他	424	繰越利益剰余金	3,844,874
貸倒引当金	△3,248	純資産合計	5,417,558
資産合計	7,221,050	負債及び純資産合計	7,221,050

損 益 計 算 書

〔 自 平成 22年 4月 1日
至 平成 23年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,971,816
売 上 原 価		2,675,116
売 上 総 利 益		2,296,700
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,760,828
営 業 利 益		535,872
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	42,191	
そ の 他	1,381	43,573
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,928	
消 費 税 等 差 額	1,794	
そ の 他	303	9,026
経 常 利 益		570,419
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	774	
リ ー ス 資 産 売 却 益	758	1,532
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,658	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,922	
災 害 損 失	5,475	
そ の 他 特 別 損 失	7,782	31,838
税 引 前 当 期 純 利 益		540,112
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,800	
法 人 税 等 調 整 額	△37,457	△33,657
当 期 純 利 益		573,770

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成22年3月31日残高	1,257,550	315,134	315,134
事業年度中の変動額			
当期純利益	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成23年3月31日残高	1,257,550	315,134	315,134

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成22年3月31日残高	3,271,103	3,271,103	4,843,787	4,843,787
事業年度中の変動額				
当期純利益	573,770	573,770	573,770	573,770
事業年度中の変動額合計	573,770	573,770	573,770	573,770
平成23年3月31日残高	3,844,874	3,844,874	5,417,558	5,417,558

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品…………… 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年間均等償却)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6 年～18 年
工具器具備品	2 年～15 年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として 5 年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②販売促進引当金

新規ユーザー獲得を目的とする、ユーザー還元費用に対する支出に備えるため、サービス提供を開始したユーザーに対し、キャンペーン内容に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) のれんの償却に関する事項

のれんについては、5 年間の定額法により償却を行っております。

(6) 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が 2,384 千円減少し、税引前当期純利益は 18,306 千円減少しております。

(7) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期前払費用」については、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「長期前払費用」は 414 千円であります。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 481,475千円

(2)保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

区分	会社名	金額
親会社	フリービット株式会社	990,000千円
親会社の子会社	ギルドコーポレーション株式会社	125,000千円
	合計	1,115,000千円

フリービット株式会社に対する債務保証については、以下の財務制限条項等が付与されており、これらのいずれかに抵触した場合には、当社が債務保証を履行する可能性があります。なお、ギルドコーポレーション株式会社に対する債務保証については、財務制限条項等は付与されておりません。

1. 当社に関する財務制限条項等

- ①当社は、2008年3月期及びそれ以降の当社の各年度の第2四半期・本決算期末に係る当社の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。
- ②当社は、2008年3月期及びそれ以降の当社の各年度の第2四半期・本決算期末に係る当社の単体の損益計算書上の当期損益に関して、それぞれ当期損失を計上しないこと。

その他、担保提供等に一定の制限が設けられております。

2. フリービット株式会社に関する財務制限条項等

- ①フリービット株式会社は、フリービット株式会社の各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額または2007年4月期末の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額をそれぞれ維持すること。
- ②フリービット株式会社は、各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益並びに当期損益に関して、損失を計上しないこと。
- ③フリービット株式会社は、2008年4月期及び2009年4月期の第2四半期・本決算期末の単体及び連結貸借対照表における有利子負債の合計金額から、連結子会社からの有利子負債及び現預金の合計金額を減じた金額を50億円以下に維持すること。

その他、当社に対する出資比率、担保提供、新規投資、固定資産増加額等に一定の制限が設けられております。

なお、フリービット株式会社は、第2四半期連結累計期間(自平成22年5月1日至平成22年10月31日)において、四半期純損失を計上し、当該財務制限条項に抵触しましたが、平成22年12月10日付で全ての貸付人から、期限の利益を喪失させることのできる権利の放棄要請に対する承諾通知書を入手しております。

(3)関係会社に対する短期金銭債権	3,796,964千円
関係会社に対する長期金銭債権	96,249千円
関係会社に対する短期金銭債務	218,740千円

3. 損益計算書に関する注記

(1)その他特別損失は、メールサービス障害に伴う損害金7,782千円であります。また、災害損失は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う売上債権の減免5,475千円であります。

(2)関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	293,385千円
営業費用	1,482,756千円
営業取引以外の取引高	40,973千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	47,468株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	249,879千円
貸倒引当金繰入超過額	331千円
減価償却超過額	448千円
未払賞与	11,384千円
電話加入権減損損失	100,536千円
販売促進引当金	21,297千円
保証金償却	7,448千円
その他	3,673千円
繰延税金資産小計	395,000千円
評価性引当額	△108,612千円
繰延税金資産合計	286,388千円

繰延税金負債

販売促進支援未収金	5,948千円
資産調整勘定	34,060千円
その他	1,012千円
繰延税金負債合計	41,021千円

繰延税金資産の純額	245,367千円
-----------	-----------

繰延税金資産の純額は財務諸表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	256,794千円
固定負債－繰延税金負債	11,427千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバ、ルータなどのネットワーク関連機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスクの低減を図っております。

短期貸付金に係るリスクは、貸付先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、定期的に貸付先の財務状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である未払金は全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、最終の返済期日は5年後であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 現金及び預金	1,129,637	1,129,637	—
2. 売掛金	586,906	586,906	—
3. 未収入金	487,629	487,629	—
4. 短期貸付金	3,920,000	3,920,000	—
5. 未払金	(1,103,220)	(1,103,220)	—
6. 長期借入金	(500,000)	(500,000)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

1. 現金及び預金、2. 売掛金並びに3. 未収入金及び4. 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フリービット株式会社	被所有 直接 100.0	インター ネット接 続事業に おける業 務提携 役員の兼務 等	業務受託収入 * 1	292,436	売掛金	27,633
				専用回線の賃借 * 2	748,051	未払金	70,862
				事務所の賃借 * 3	77,785	未払金	18,432
						差入保証金	96,249
				業務委託の支払 * 4	112,336	未払金	9,240
				カスタマーサ ポートサービ ス * 5	521,371	未払金	37,032
				金銭の貸付 * 6	7,850,000	短期貸付金	3,750,000
				利息の受取 * 6	40,973	未収収益	1,489
				債務保証 * 7	990,000	—	—
				被債務保証 * 8	500,000	—	—
債権回収代行 * 9	845,550	未払金	73,620				

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1：業務受託収入については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- * 2：専用回線の賃借については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- * 3：親会社における第三者からの賃借料に基づいて決定しております。
- * 4：業務委託については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- * 5：カスタマーサポートサービスについては、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- * 6：金銭の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。
- * 7：債務保証については、保証料は受領しておりません。
- * 8：被債務保証については、保証料の支払いは行っておりません。
- * 9：債権回収代行については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。

(2)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社ビットエージェント	なし	インターネット接続事業における業務提携 役員の兼務等	テレマーケティング業務委託の支払 * 1	370,060	未払金	70,332
	エグゼモード株式会社	なし	販売用商品の仕入及びキャンペーン用機器の購入	金銭の貸付 * 5	330,000	短期貸付金	170,000
				利息の受取 * 5	801	未収収益	97
ギルドコーポレーション株式会社	なし	役員の兼務等	債務保証 * 6	125,000	—	—	

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 1 : テレマーケティング業務委託については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- * 2 : 業務委託については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- * 3 : 販売用商品の仕入については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- * 4 : キャンペーン用機器の購入については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- * 5 : 金銭の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。
- * 6 : 債務保証については、保証料は受領しておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	114,130円74銭
1株当たり当期純利益	12,087円52銭

10. 重要な後発事象

(1) 親会社の金融機関からの借入に対する債務保証

当社は、平成 23 年 4 月 27 日及び平成 23 年 5 月 25 日の取締役会において、親会社であるフリービット株式会社の以下の金融機関からの借入についての債務保証を決議いたしました。

1. ①保証先 三菱東京 UFJ 銀行及びりそな銀行

②保証金額 2,200,000 千円

③保証期間 平成 23 年 5 月 9 日から平成 27 年 4 月 30 日

④その他 当該債務保証については、以下の財務制限条項が付与されており、これらのいずれかに抵触した場合には、当社が債務保証を履行する可能性があります。

(1) 当社に関する財務制限条項

①当社は、各年度の決算期及び中間期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

(2) フリービット株式会社に関する財務制限条項

①フリービット株式会社は、各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または 2010 年 10 月に終了する中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の 75% の金額以上にそれぞれ維持すること。

②フリービット株式会社は、各年度の各本・中間決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

③フリービット株式会社は、2011 年 7 月期に終了する四半期及びそれ以降の各年度の四半期末日における連結の貸借対照表における純有利子負債の金額(当該連結の貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1 年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1 年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1 年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、当該連結の貸借対照表における「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を 60 億円以下にそれぞれ維持すること。

2. ①保証先 みずほ銀行

②保証金額 550,000 千円

③保証期間 平成 23 年 5 月 31 日から平成 27 年 4 月 30 日(予定)

④その他 当該財務保証については、上記 1. に準拠した財務制限条項が付与されており、これらのいずれかに抵触した場合には、当社が債務保証を履行する可能性があります。

3. ①保証先 三井住友銀行

②保証金額 500,000 千円

③保証期間 平成 23 年 5 月 9 日から平成 28 年 4 月 30 日

4. ①保証先 三井住友銀行
- ②保証金額 390,000 千円
- ③保証期間 平成 23 年 5 月 9 日から平成 24 年 8 月 31 日

なお、2. 貸借対照表に関する注記(2)保証債務に記載いたしましたフリービット株式会社の金融機関からの借入 990,000 千円に対する債務保証については、平成 23 年 5 月 9 日にフリービット株式会社によって期限前弁済がなされ、保証契約が終了しております。

(2) 株式会社ビットエージェントとの合併決議

当社は、平成 23 年 5 月 17 日開催の取締役会において、平成 23 年 7 月 1 日を効力発生日として、フリービット株式会社の子会社である株式会社ビットエージェントを吸収合併することを決議いたしました。当該合併については、平成 23 年 5 月 25 日の臨時株主総会で承認されております。

概要については以下のとおりであります。

1. 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称：株式会社ビットエージェント

事業の内容：テレマーケティング事業

2. 合併を行う目的

フリービットグループの B2C 事業の再編を目的とするものであります。

3. 合併の日程

平成 23 年 5 月 17 日 合併契約締結日

平成 23 年 7 月 1 日 企業結合日(予定)

4. 合併の法的形式

当社を存続会社とする共通支配下における吸収合併方式であり、株式会社ビットエージェントは解散いたします。

5. 合併後企業の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。